

カリフォルニア州における多言語教育法成立後の状況

末藤 美津子
(東洋学園大学)

カリフォルニア州では、1998年に成立した提案 227 により公立学校でのバイリンガル教育が原則として禁止されてきたが、2016年11月8日に大統領選挙と同時に実施された住民投票において提案 58 が成立し、公立学校でおよそ 20 年間制限されてきたバイリンガル教育が復活することとなった。カリフォルニア州の公立学校は、キンダーから 12 学年に在籍する生徒の約 23%に当たるおよそ 130 万人にのぼる英語学習者(English Language Learners)に対して、バイリンガル教育を実施することが可能となったのである。2017年7月1日より「カリフォルニア多言語教育法(California Multilingual Education Act)」(「グローバル経済に向けたカリフォルニア教育推進法(California Education for a Global Economy Initiative)」)が施行されることとなり、カリフォルニア州の言語教育は新たな方向に進み始めている。

「カリフォルニア多言語教育法」は、すべてのカリフォルニアの生徒に英語と英語以外の言語を学ぶ機会を保障しようとするものである。つまり、英語を母語とする生徒と英語以外の言語を母語とする生徒の双方に、多様な言語を学ぶ機会を提供することを目指している。英語以外の言語を母語とする生徒に着目すると、提案 227 によって求められていた英語によって英語を教える教育とその免除規定が撤回された。カリフォルニアの公立学校は、英語学習者に対して、バイリンガル教育を含む多様な言語教育プログラムを自由に提供できるようになった。また、学区にはどのような言語教育プログラムを選択するかを地域住民や保護者と協議することが求められた。1 学年で 20 名以上の保護者あるいは学校全体で 30 名以上の保護者が、バイリンガル教育あるいはデュアル・ランゲージ・イマージョン・プログラム(dual-language immersion programs)の実施を望んだ場合には、学区はどちらかのプログラムの実施を検討することとなった。

デュアル・ランゲージ・イマージョン・プログラムとは、二つの異なる教授言語がそれぞれ単独で使用されている教科教育に、マジョリティ言語集団の生徒とマイノリティ言語集団の生徒を統合していく教育方法で、双方向イマージョン・プログラムとも呼ばれている。2016-17 年度においてカリフォルニア州の 10,477 校の公立学校のうち、デュアル・ランゲージ・イマージョン・プログラムを実施しているのは僅か 416 校にすぎない。最も多いプログラムはスペイン語-英語で 373 校、次いで中国語-英語が 27 校、韓国語-英語が 9 校、広東語-英語が 6 校となっている。

提案 227 から提案 58 への転換は、カリフォルニア州の言語教育にとって画期的な出来事であった。「バイリンガル教育の復活」という表現がメディアでは散見されたが、バイリンガル教育に寄せる人々の思いは 20 年前と大きく変わってきているように思われる。提案 58 が目指しているのは、カリフォルニアのすべての生徒がバイリンガルになることである。しかも、カリフォルニアのすべての生徒が多言語能力を身につけることは、生徒個人にとってもカリフォルニア州にとっても豊かさをもたらすとみなされている。生徒個人にとっては、多言語能力は将来の職業選択に有利となり、豊かな人生を約束するものととらえられている。一方、カリフォルニア州にとっては、多言語能力を身につけた生徒はグローバル経済における有能な人材となり、州に豊かさをもたらすと考えられている。まさに、多言語能力が生徒個人と州にとってのかけがえのない資源とみなされているのである。このように、「カリフォルニア多言語教育法」には言語を資源ととらえる考え方が明確に打ち出されている。